

2019年度

事業報告書

2020年9月修正

学校法人 大同学園



目次

1. 学校法人の概要		
(1) 学校法人大同学園創設の経緯	1 頁
(2) 沿革	1
(3) 設置する学校の建学の精神と理念と教育目標	3
(4) 設置する学校・学部・学科等	4
(5) 学校・学部・学科等の定員、学生生徒数の状況	4
(6) 役員・評議員・教職員の概要	5
(7) 学園組織構成図	6
2. 事業の概要		
(1) 学園本部	7
(2) 大同大学	9
【教育・研究活動の特徴】	9
【学生の活動実績(強化クラブ・その他クラブ)】	14
【国際交流】	14
【産学連携】	15
(2) 大同大学大同高等学校	16
【全般】	16
【教育活動】	16
(3) 施設等の状況	18
3. 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況		
(1) 大同学園2020－2024年中期計画	19
(2) 事業計画の進捗・達成状況	19
4. 財務の概要		
(1) 当該年度の財務状況	①教育活動収支差額 21
	②基本金組入前収支差額 21
	③固定資産取得額 21
	④フリーキャッシュフロー 21
(2) 主な財務指標の推移	22
(3) その他	有価証券・借入金・寄付金・関連当事者等との取引 の状況 23
資金収支計算書	24
活動区分資金収支計算書	25
事業活動収支計算書	26
貸借対照表	27
財産目録	28
5. 経営状況分析と課題と今後の方針・対応方策	 29

1. 学校法人の概要

(1) 学校法人大同学園創設の経緯

学校法人大同学園は、大同製鋼(株)(現在の大同特殊鋼(株))第4代社長下出義雄により昭和14年(1939)の「財団法人大同工業教育財団」創設、「大同工業学校」開校に始まります。

下出義雄は、(株)電気製鋼所初代社長下出民義の長男で、大正6年(1917)に(株)電気製鋼所取締役就任。企業経営に携わるも、教育への情熱は盛んで、父に協力して大正12年(1923)に東邦商業学校の設立にかかわりました。昭和6年(1931)に(株)大同電気製鋼所第4代社長に就任してからも教育に対する情熱はますます高まり、「私は今まで物を生産することに全力を注いできたが、これからは技術者を養成して社会、国家に貢献したい」との信念のもと、工業学校設立を決意しました。昭和13年(1938)10月の大同製鋼(株)定期株主総会で、工業学校設立に関する寄附行為について承認を得て、同年11月文部省(現在の文部科学省)に申請。昭和14年(1939)1月に「財団法人大同工業教育財団」が設立され、同月、「大同工業学校」の設置認可を経て、同年4月に甲種工業学校として開校し、今日にいたる学園の歴史がスタートしました。

(2) 沿革

・大同大学大同高等学校の沿革(概略)

昭和14年4月に開校した大同工業学校はその後、昭和23年3月に新制高等学校に認可され大同工業高等学校となり、また、昭和48年4月には普通科を新設しました。なお、校名につきましては、昭和51年に大同高等学校に、平成14年に大同工業大学大同高等学校に、さらに平成21年に大同大学大同高等学校に変更しております。

(1939)	昭和14年	1月	財団法人大同工業教育財団を設立
		4月	財団法人大同工業教育財団により大同工業学校を開校
(1948)	昭和23年	3月	新制高等学校に認可され大同工業高等学校となる
(1961)	昭和36年	7月	学校法人大同学園と改称
(1962)	昭和37年	4月	知多市岡田に知多分校開校
(1973)	昭和48年	4月	普通科を増設
(1976)	昭和51年	3月	大同高等学校に校名を変更
(1997)	平成9年	4月	男女共学になる
(2002)	平成14年	4月	大同工業大学大同高等学校に校名を変更
(2003)	平成15年	4月	名古屋校舎新キャンパス完成
(2004)	平成16年	4月	知多分校を名古屋校舎へ統合
(2009)	平成21年	4月	大同大学大同高等学校に校名を変更 大同グラウンドスポーツコート竣工

・大同大学の沿革(概略)

中部地区の産業界[大同特殊鋼(株)、中部電力(株)、名古屋鉄道(株)など31社]の強い要望に応え、昭和37年に大同工業短期大学を設置しました。その2年後の、昭和39年には、同短期大学の学生募集を停止するとともに、機械工学科と電気工学科の2学科からなる大同工業大学を設置しました。以来、社会の要請、時代のニーズを反映し、学科増設によって工学部の充実を図りつつ、平成2年には大学院を開設、平成14年には情報学部情報学科を設置し、現在は、2学部7学科、大学院2研究科6専攻としました。なお、校名につきましては、平成21年に大同工業大学から大同大学に変更しております。

(1962)	昭和37年	4月	大同工業短期大学を設置 機械科を置く
(1963)	昭和38年	4月	電気科を増設
(1964)	昭和39年	4月	大同工業大学を設置 機械工学科、電気工学科の2学科を置く
(1973)	昭和48年	4月	情報処理センターを開設(現、情報センター)
(1975)	昭和50年	3月	白水校舎竣工
		4月	建設工学科を増設
(1983)	昭和58年	7月	滝春校舎竣工
(1985)	昭和60年	4月	応用電子工学科を増設
(1989)	平成元年	9月	新図書館を竣工
(1990)	平成2年	4月	大学院工学研究科修士課程を設置 機械工学専攻、電気・電子工学専攻、建設工学専攻の3専攻を置く
(1995)	平成7年	4月	大学院工学研究科に博士後期課程を設置 材料・環境工学専攻を置く
(1999)	平成11年	3月	石井記念体育館(大学体育館)竣工
(2000)	平成12年	4月	産学連携共同研究センターを開設
		12月	滝春校舎新キャンパス竣工
(2001)	平成13年	4月	情報機械システム工学科、都市環境デザイン学科を増設 電気工学科を電気電子工学科に名称を変更 応用電子工学科を電子情報工学科に名称を変更 建設工学科を建築学科に名称を変更 創造製作センター・授業開発センターを開設
(2002)	平成14年	4月	情報学部情報学科を設置 エクステンションセンターを開設
(2003)	平成15年	4月	学習支援センターを開設
(2005)	平成17年	4月	大学院情報学研究科修士課程に情報学専攻を設置
		10月	燃料電池研究センターを開設
(2006)	平成18年	3月	滝春校舎にS棟を竣工
		4月	工学部ロボティクス学科を増設 大学院工学研究科修士課程に建築学専攻、都市環境デザイン学専攻の2専攻を増設
(2007)	平成19年	4月	研究支援センターを開設
(2008)	平成20年	2月	においかおり研究センター開設
		4月	情報学部に情報システム学科、情報デザイン学科を増設
(2009)	平成21年	4月	大同大学に校名を変更
(2010)	平成22年	4月	工学部に総合機械工学科を増設
(2010)	平成22年	11月	滝春校舎にゴビーステージ竣工
(2012)	平成24年	4月	情報学部に総合情報学科を増設
(2018)	平成30年	4月	総合機械工学科を機械システム工学科に名称を変更 教育開発・学習支援センターを開設
		10月	モータ研究センターを開設

(3) 設置する学校の建学の精神と理念と教育目標

・大同大学大同高等学校

■建学の精神	社会で有為な人材の育成	
■教育目標	明朗闊達で、確かな学力を備え、社会で有為な人間の育成	
	<ul style="list-style-type: none"> ・基本的生活習慣を身につけた責任感を持った人間を育成する ・確かな学力・技能を備えた人間を育成する ・主体的、継続的に学ぶ人間を育成する ・多様な人々や自然と共生することができる人間を育成する ・生徒一人ひとりの生き方を視野に入れた進路指導を推進する 	
■教育信条	汗と愛	挑戦すること、努力することを惜しまず、如何なる場面においても他者を尊重し、人に愛される人物となるように努める。
	質実中庸	質素で誠実な人物となるように努める。明朗闊達で、偏りのない柔軟な思考を備えた人物となるように努める。常に学ぶ姿勢を持ち、混沌とした状況の中にあっても
	創意	問題を発見し、答えを生み出し、新たな価値を創造する力を身に付けた人物となるように努める。
	責任	主体的に行動し、最後までやりぬくことができる人物となるように努める。
■指導の方針「大同三訓」	時を守る 場を整える 礼を尽くす	

・大同大学

■建学の精神	産業と社会の要請に応える人材の養成
■理念	実学主義
	・大同大学は実学の教育と研究を通じて産業と社会に貢献します
■教育目標(学位授与の方針)	
(1) 社会人として活動するために必要な基礎的な能力を身につけている	
・健全な倫理観に基づき、規律性をもって主体的にかつ目標を定めて行動する力、現状を分析して目的や課題を明らかにする力、コミュニケーションを通じて他者と協働する力を身につけている。	
(2) 豊かな教養を身につけている	
・教養ある社会人に必要な文化・社会や自然・生命に関する一般的知識を身につけ、異なる思考様式を理解する態度が備わっている。	
(3) 確かな専門性を身につけている	
・自らの専門分野の基礎から応用までの理論・概念や方法論に関する知識を身につけ、当該分野の情報・データを論理的に分析し、問題解決のために応用できる。	
(4) 豊かな創造力を身につけている	
・獲得した知識・技能・態度等を総合的に活用し、自由な発想の下、独自に工夫・応用し、新たな知見を創造する力が備わっている	

(4) 設置する学校・学部・学科等

(2019年5月1日現在)

【大同大学大同高等学校】 所在地：名古屋市南区大同町2丁目21番地

課程名	学科名	摘要
全日制課程	普通科	
	機械科	
	電子情報デザイン科	

【大同大学】 所在地：名古屋市南区滝春町10番地3

学部等名	学科等名	摘要
学部	工学部	機械工学科
		機械システム工学科
		電気電子工学科
		建築学科
学部	情報学部	情報システム学科
		情報デザイン学科
		総合情報学科
大学院	工学研究科	修士課程
		機械工学専攻
		電気・電子工学専攻
		建築学専攻
	都市環境デザイン学専攻	
博士後期課程	材料・環境工学専攻	
情報学研究科	修士課程	情報学専攻

(5) 学校・学部・学科等の定員、学生生徒数の状況

【大同大学大同高等学校】

単位：人

課程名	学科名	2019年5月1日				2019年度卒業 者数	2020年5月1日現在			
		入学定員	入学者数	収容定員	現員数		入学定員	入学者数	収容定員	現員数
全日制課程	普通科	240	251	720	726	221	240	216	720	702
	機械科	160	148	480	484	173	160	167	480	486
	電子情報デザイン科	80	60	240	196	64	80	76	240	190
高校計		480	459	1,440	1,406	458	480	459	1,440	1,378

【大同大学】

単位：人

学部等名	学科等名	2019年5月1日				2019年度卒業 者数	2020年5月1日現在				
		入学定員	入学者数	収容定員	現員数		入学定員	入学者数	収容定員	現員数	
学部	工学部	機械工学科	120	131	480	531	127	120	109	480	493
		総合機械工学科※	110	124	440	487	105	110	103	440	465
		電気電子工学科	90	99	360	387	82	90	89	360	385
		建築学科	165	227	660	811	175	165	214	660	819
	小計		485	581	1,940	2,216	489	485	515	1,940	2,162
	情報学部	情報システム学科	120	126	480	537	120	120	117	480	513
情報デザイン学科		110	135	440	496	106	110	120	440	504	
総合情報学科		75	78	300	298	73	75	76	300	293	
小計		305	339	1,220	1,331	299	305	313	1,220	1,310	
学部計		790	920	3,160	3,547	788	790	828	3,160	3,472	
大学院	工学研究科	修士課程									
		機械工学専攻	8	16	16	39	23	8	15	16	31
		電気・電子工学専攻	6	0	12	4	4	6	1	12	1
		建築学専攻	5	7	10	12	3	5	2	10	11
	都市環境デザイン学専攻	5	4	10	5	1	5	2	10	5	
	小計		24	27	48	60	31	24	20	48	48
博士後期課程	材料・環境工学専攻	3	1	9	2	1	3	0	9	1	
情報学研究科	修士課程	情報学専攻	6	6	12	9	2	6	2	12	9
大学院計		33	34	69	71	34	33	22	69	58	
大学計		823	954	3,229	3,618	822	823	850	3,229	3,530	

※工学部総合機械工学科は、2018年度より機械システム工学科に名称変更

(6) 役員・評議員・教職員の概要 (2020年3月31日現在)

① 役員概要

定員数… 理事 10人 監事 3人

役職名	氏名	勤務別	摘要 [主な現職]
理事長	武藤 大	常勤	2019年8月理事長就任
常務理事	高村 誠一	常勤	2014年8月理事就任 2015年8月常務理事就任[大同学園法人本部長]
理事	神保 睦子	常勤	2017年4月理事就任[大同大学長]
	服部 保孝	常勤	2015年4月理事就任[大同大学大同高等学校長]
	大矢 郁夫	常勤	2008年8月理事就任[大同学園法人副本部長]
	徳納 一成	常勤	2017年4月理事就任[大同大学副学長]
	嶋尾 正	非常勤	2017年8月理事就任[大同特殊鋼(株)代表取締役会長]
	三田 敏雄	非常勤	2017年4月理事就任[中部電力(株)相談役]
	相馬 秀次	非常勤	2019年4月理事就任[日本製鉄(株)常務執行役員]
監事	鈴木 清美	非常勤	2017年8月理事就任[名古屋鉄道(株)専務取締役]
	盛田 國四郎	非常勤	2017年4月監事就任[金城ライト(株)代表取締役会長]
	川西 邦仁	非常勤	2019年7月監事就任[大同マシナリー(株)代表取締役社長]
	奥村 博司	非常勤	2019年8月監事就任

② 評議員の概要

定員数… 21人

選任区分	氏名
職員	杉本 幸雄
	大嶋 和彦
	鹿島 孝之
	川原 雅寛
	徳納 一成
	丸山 弥生
	高橋 鉄男
	渡邊 慎一
山本 忠幸	

選任区分	氏名
卒業生	三宅 洋
	武田 宏
学生・生徒保護者	田中 強
	井上 亙
学識経験者	荒川 克彦
	猪村 美之
	武藤 大
	小菅 茂
	田中 清貴
	羽生田 智紀
	宮嶋 晃
水野 伸哉	

③ 教職員の概要

(2019年5月1日現在)

【大同大学大同高等学校】 校長：服部 保孝

単位：人

区分	高校計	
教員	校長	1
	教頭	2
	教諭	67
	講師	4
	計	74

区分	高校計
職員	4

【大同大学】 学長：神保 睦子

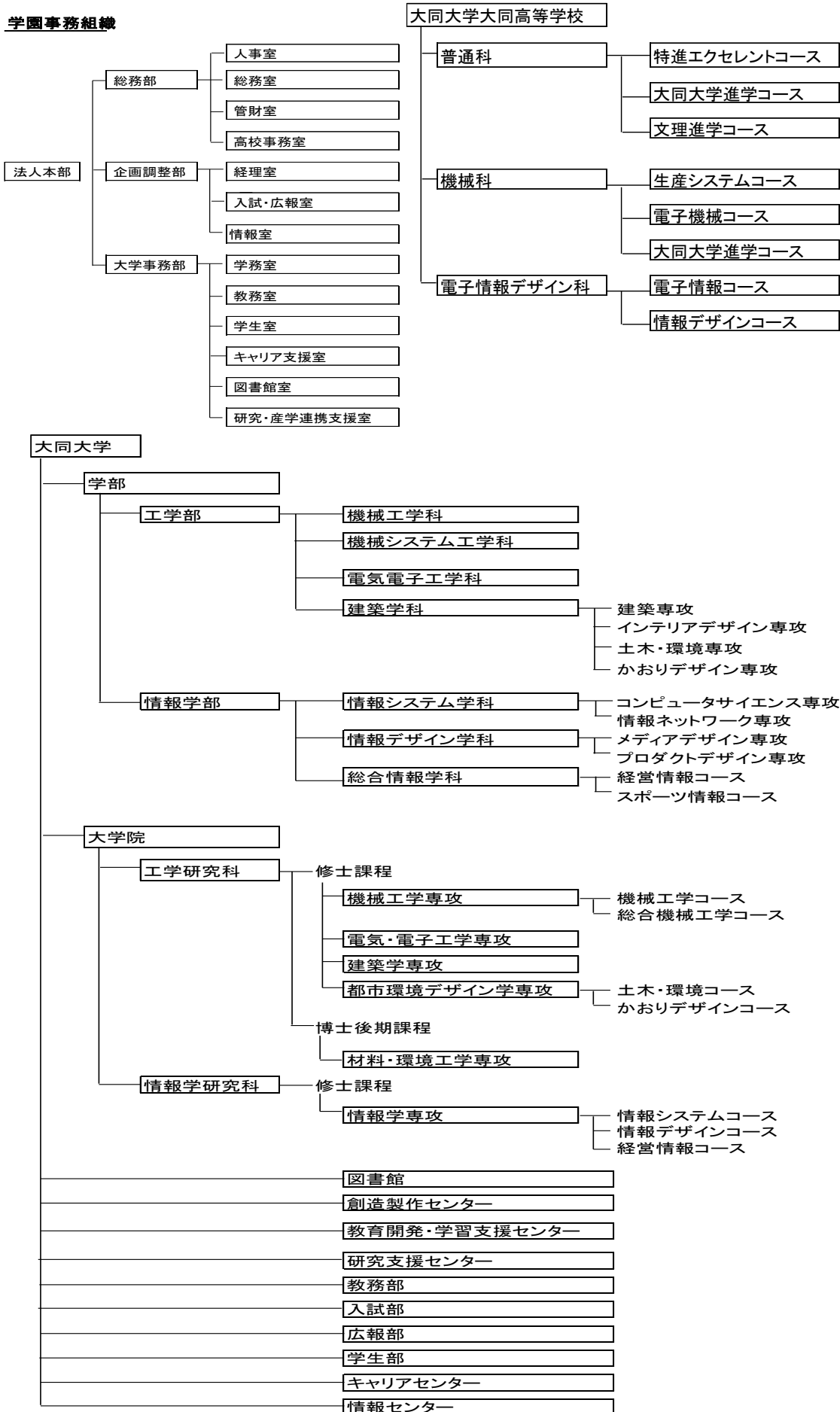
単位：人

区分	学長	副学長	工学部	情報学部	教養部	大学計	
教員	学長	1				1	
	副学長		3			3	
	教授			33	22	12	67
	准教授			14	7	8	29
	講師			7	5	3	15
計	1	3	54	34	23	115	

区分	大学計
職員	75

(7) 学園組織構成図

(2020年3月31日現在)



2. 事業の概要

(1) 学園本部

① 学園創立80周年記念事業

5月12日に学内外関係者およそ200名を招いて「学校法人大同学園創立80周年記念式典」を執り行いました。第1部は本学園理事三田敏雄氏（中部電力株式会社相談役）と澤岡昭本学名誉学長による特別対談、第2部は記念式典及び祝賀会の2部構成にて執り行いました。

② 新キャンパス建設進捗状況

新キャンパスの建設は、建築学科の学生が使用している白水キャンパスの建物の老朽化対策と併せ、教育・研究環境の向上と滝春キャンパスとの一体化、ならびに効果的・効率的な大学運営を図ることを目的としました。

また、教育重視型大学としてさらなる魅力的な教育を展開していく機会であると捉え、新棟建設を通じて、創造的で活力に満ちた教育・研究・学生生活が表現できれば、本学の他大学に対する差別化に繋がるものと期待され、そのための方策として次の3つのコンセプトを新棟設計の基本方針と定め、2019年4月に着工しました。

【1】 透明性

教育・研究・学生生活を積極的に見せる。研究室や実験室なども、外部から見えるようにすることで、他学科専攻の学生と教員の関心を引き、活気や交流が生まれる。見せるからには、内外部共に美しいデザインでありたい。

【2】 柔軟性

多様な授業・学習形態に対応できる空間利用。講義室および製図室、演習室自体のフレキシブルな利用の仕方を工夫し、講義室以外の共用スペース（廊下・ホール）などをも学習スペースとして積極的に利用する。講義室と共用スペースを有機的に結び付けることで、学習活動の多様な展開を図り、限られたスペースの有効利用を実現する。

【3】 滞留性

授業内学習、授業外学習（自習・自宅学習）、課外活動、友人との語らい、グループ活動、読書など学生の居場所を、共用スペースと絡めて随所に確保し、活発な学生生活の場とする。

2020年10月末の竣工を目指して、杭打ち・基礎工事を経て2020年2月末には鉄骨建方を完了しました。現在は、新キャンパスと既設講義棟の2階を接続する道路上空通路の建設に向けて基礎工事を着工した状態であり、ほぼ全体工程計画表どおりに進捗しています。

③ 伊勢湾台風60年市民防災の集い

9月7日に滝春キャンパスにて「伊勢湾台風60年市民防災の集い」が開催されました。集いでは、地域と行政、学校が一体となって防災に関するシンポジウムや映画上映、写真展示や資料紹介、消防車両の展示、各種体験コーナーやスポーツ教室が行われました。当日の来場者数は約2,800名で、NHKや中日新聞をはじめとする多くのマスコミ取材を受けました。この集いのイベントは、名古屋市防災行政に積極的に協力し地域防災力の向上に寄与したとして、2019年名古屋市防災表彰の市長表彰を受賞しました。

④日本福祉大学との合同研修

9月に本学及び日本福祉大学の若手・中堅事務職員50名が参加して、「改善・合理化を促す業務マニュアル作成研修」を本学にて実施しました。

本研修は、業務改善、ノウハウ共有及び業務標準化の手段としてのマニュアル作成の手法やマニュアルを更新することの重要性を習得すること目的としました。

参加した事務職員は、5から6名のグループに分かれ、ディスカッションやワークを交えながら、実際に各自が担当している業務のマニュアルを作成するなど、今後の業務に活かすことができる充実した研修となりました。

⑤大学の防災訓練

11月22日に大学の防災（地震・大津波）訓練を実施しました。東海沖での大地震による地震動や大津波を想定し、学生・職員を安全かつ速やかに建物の4階以上に避難させることを目的とし、毎年、実施しています。

⑥名古屋市南消防署との集団災害訓練

12月15日に名古屋市南消防署と合同で集団災害訓練を実施しました。

集団防災訓練は、職員の不在時に、建物内で避難のため階段に殺到した学生が将棋倒しとなり、傷病者が15名発生した状況となったという想定の下、ケガをした場合の対処方法や搬送ルート、ケガ人の報告を受けた後の防災センター職員との状況確認や119番通報等を実際に行いました。

⑦高校教諭安全運転講習

高校教諭による部活動でのマイクロバスの運転については、2016年度より、学園が指定した自動車学校の安全運転講習を受講し、基準を満たした教諭に限り認めています。講習では、運転適性検査（1時間）、技能教習（所内・路上）（2時間）、座学（1時間）を課しています。2019年度は14名の教諭に運転を許可しました。

(2)大同大学

本学は、「産業と社会の要請に応える人材の養成」という建学の精神の下、大学の理念を「実学主義」と掲げ、実学の教育と研究を通じて産業と社会に貢献しています。特に近年では、経済産業省が提唱する「社会人基礎力」の養成にも意識的に取り組み、社会が求める人材を送り出しています。

【教育・研究活動の特徴】

①学科・専攻の再編

2019年4月より「総合情報学科」の下に、「経営情報コース」と「スポーツ情報コース」の2つの履修コースを設けました。理科系を加味した特徴のある学科として、データの処理・分析技術を基にして、その結果を経営やスポーツに応用し、新たな価値を創造する人材の養成を目指します。

②地方自治体との連携状況

2019年3月に協定を結んだ名古屋市南区からの提案により、地域の課題を共同で検討する組織を作るため、教員の研究内容等を区長をはじめとする担当者にプレゼンする機会を設けました。また、名古屋市や大府市の依頼を受け、地域住民を対象とした公開講座を本学教員等が行いました。

③高大連携探究学習

併設校である大同高校と2019年度から高大連携探究学習を実施し、大同大学進学コース2年生66名が、科目等履修生として、「リベラルアーツ実践演習A」を本学で受講しました。

④大学院早期履修制度状況

2019年度から本学大学院に進学を志望する学業優秀な学部生に対して、早期履修生（大学院科目等履修生）として、大学院の授業科目を10単位まで履修することができる「大学院早期履修制度」が施行されました。2019年度は、8名の4年次学部生の履修が承認され、全員が履修した授業科目を優秀な成績で合格し、2020年度に大学院に入学しました。

⑤講義室の視聴覚設備更新

講義内容の充実ならびに教育効果の向上を目的として、F棟2室のプロジェクタ、B棟15室、D棟1室、F棟5室の視聴覚設備を更新しました。

⑥社会人基礎力の養成

2016年度から社会人基礎力の養成を目的として実施しており、2019年度においては、1年次後期科目「社会実践1」では、「社会人として必要なスキル」をテーマに、2年次前期科目「社会実践2」では、「柴田商店街の活性化」をテーマに、それぞれグループごとに提案をまとめ、プレゼンを実施しました。「社会実践2」では、学生が考えた提案を実際に柴田商店街の方から考察いただき、社会の厳しさを学ぶとともに、社会人として何が求められるかを学ぶことができました。

⑦社会人基礎力科目とSA活用

2016年度から社会人基礎力の養成を目的として実施している「社会実践1」と「社会実践2」

の授業科目においては、S A (Student Assistant=学部学生による授業補助者)を導入しており、当初の想定どおり、円滑な授業運営の実施に貢献しています。

⑧入学前教育の見直し

入学前教育のうち、基礎学力教育を見直し e-learning を導入しました。これにより、時間、場所を問わず繰り返し学習する環境を提供するとともに、個々の学習成果、学習習慣を可視化することができました。また、学習成果、学習習慣を指導教員にフィードバックし、入学後の指導の一助とすることができました。動機づけ教育については、2020年度中に検証し、見直す予定です。

⑨授業改善助成

2001年度より「授業開発助成制度」として支援が始まり、現在では「授業改善助成制度」としてより良い授業づくりに取り組む教員の計画に対して、2019年度は13件2,882千円を助成しました。授業改善の取り組み、PBL型の授業の継続的実施の支援、授業をアクティブ化するためのS A (Student Assistant=学部学生による授業補助者) 活用の支援を行っており、組織的なアクティブラーニング推進の役割の一端を担っています。

⑩高等教育無償化への対応

11月に在学生(現1-3年生)を対象に「在学予約」の募集を行いました。申請者のことを第一に考え、2020年度前期授業料の振込期日を特別措置として3月31日から6月30日までの延期を認め、申請者は減免の認定を受けた後での授業料の納付手続きが可能となり、一時的に授業料全額を納付する必要がなくなり、申請者家計の負担軽減が見込まれます。また、本制度を学生に十分活用してもらうため、規程の改正を行うとともに、全学生及び保護者に案内文を送付するなど周知徹底に努めています。

⑪食堂の改善

後援会からの援助を頂き、学生負担が1食100円の朝食が好評を得ています。2019年度からは新たな試みとして、100円朝カレーを追加し好評を得ています。朝食を摂ることが習慣づくことにより、生活リズムが整いやすくなるというメリットが期待でき、今後も学生の健康管理をサポートします。

⑫新入生オリエンテーション合宿

680名の新入生を対象に授業開講に先立って、オリエンテーション合宿を実施しました。この合宿は、1泊2日の共同生活を通して、学生同士のコミュニケーションの向上や、今後の大学生活をより充実したものにするを目的として実施しています。参加学生のアンケート結果では、95.2%がこの合宿を「有意義であった」「楽しかった」と回答しています。

⑬学生チャレンジプロジェクト

学生の主体性を正課教育以外において育むことを目的に、2019年度から開始しました。2019年度は、3組のエントリーがあり、審査の結果、次の取り組みが採択され、後援会(在学生の保護者で組織する会)からそれぞれ援助を頂きました。

1. 白水校舎3Dスキャンデータ保存プロジェクト（援助額150万円）
2. 東京プロジェクションマッピングアワードプロジェクト（援助額100万円）
3. 柴田地区まちづくりプロジェクト（援助額70万円）

⑭成人式開催

同窓会の期待と援助を受け、成人式を企画しました。新成人を対象に定員100名で募集し、早々に定員を充足する人気状況でした。当日は理事長や学長を始め、同窓会長や副会長にもご参加いただき、先輩の方々から成人としての心構えを教示頂くとともに、餅つきやビンゴゲームで大いに盛り上がりました。

⑮インフルエンザ予防接種

インフルエンザによる出席停止者が年々増加していることを受けて、大同病院・だいどうクリニックと連携して、学内での予防接種を2017年度より実施しています。待ち時間がなく、後援会の経済的援助も頂くことで、安価で、院内感染のリスクも低い「手軽で低価格、安全・安心」な予防接種として年々接種者が増加しています。2019年度は451名（昨年度370名）の学生が接種しました。

⑯健康相談・心的支援・生活相談支援

保健室では看護師が常駐し、怪我・病気の応急処置や健康相談に応じ、学生相談室では臨床心理士が毎週火曜日と金曜日、相談に応じています。また、専門機関による24時間電話健康相談サービスおよびメンタルヘルスのカウンセリングサービスである「大同大学こことからだの相談窓口24」も開設しています。大学窓口が開いていないときや、大学に相談してよいか悩んだときなどに利用されています。

⑰障がい者支援体制の充実

「大同大学障がい学生支援ガイドライン」を2016年4月1日に制定し、全学の教職員等が協力して障がいを持つ学生への支援に取り組む体制を整えました。同ガイドラインは2019年度より本学ホームページで公開しています。学生（もしくは保護者）からの相談に応じ、学科専攻（指導教員）・学生室（保健室・学生相談室）・当該学生の担当医師が三位一体となり、障がい学生支援フローに基づき、個別対応で合理的配慮等を検討・提供しています。

⑱保護者向け就職セミナーの開催

学生への就職支援は、大学に加えて保護者の協力も必要であるとの認識の下、学生の就職活動状況と現状について知っていただくため、2019年8月31日に「保護者向け就職セミナー」を開催しました。セミナーには、85組（110名）の保護者が参加し、「キャリア支援室長による講演」「就職活動を終えた学生によるパネルディスカッション（就活体験談）」「各学科専攻の教員との懇談会」等を行いました。今回は、「各学科専攻の教員との懇談会」にも就職活動を終えた学生に参加をしてもらい、より充実した内容となりました。

⑱資格取得支援

2019年度は、就職活動支援講座を3講座、資格取得支援講座を41講座、合計44講座を教育課程外の講座として開講しました。

就職活動支援講座は、公務員試験対策講座2講座、就活選考筆記試験対策講座1講座を開講しました。また、資格取得支援講座では、国家資格に関する講座19講座、民間資格に関する講座18講座、公的資格に関する講座2講座、語学資格に関する講座2講座を開講しました。

なお、上記資格取得講座の受講料・受験料の一部は、後援会の援助により学生に返還しています。

⑳学内企業説明会

売り手市場がますます強くなり、各業界からの強い参加希望があることから、前年度より約60社を上回る629社の企業等が参加する大規模な合同企業説明会を2020年3月卒業・修了見込学生対象に開催しました。

㉑キャリア教育および就職ガイダンス

教育課程外のキャリア教育及び就職ガイダンスを次のとおり実施しました。

(1) 就職力アップセミナー（対象：学部1・2年次生）

低学年次（1・2年次生）では、それぞれ年間8回「就職力アップセミナー」を開講しました。このセミナーは社会や仕事で求められる力を理解した上で、進路決定までの4年間の流れを学び、低学年次からできる就職活動準備を自ら定めることにより、職業観の醸成を目指しています。

(2) 就職ガイダンス（対象：学部3年次生、大学院1年次生）

3年次生等では、この時期を本格的な就職準備活動期と位置づけ、「自己を知る」、「業界・企業を知る」、「就職活動のテクニックを知る」ことを基軸とした年間11回の就職ガイダンスを行っています。また、これらと並行して、少人数による「面接・グループディスカッション対策」や「自己紹介書の書き方」「SPI対策講座」等のフォローアップ講座を多数開催しました。以上に加え、大学院1年次生には、4・7月に院生限定の就職ガイダンス（座学）と11月にグループディスカッションの対策講座を開催しました。

(3) 就職先内定者ガイダンス（対象：学部4年次生、大学院2年次生）

内定を得た学生を対象に、就業に対する知識の充実のため、労働法の基礎知識を理解させるガイダンスを実施しました。

㉒図書館オリエンテーション

全ての1年次生を対象に開講される全学必修の授業科目「ファースト・イヤー・セミナー」において、4・5月に開講される授業の内の1コマを用いて、図書館のオリエンテーションを実施しています。今年度の実施回数は46回でした。前半にプロジェクトを用いた図書館の全体説明及び資料検索システムの説明を行った後、後半で館内ツアーによる施設の案内を行っています。

㉓図書館資料選書ツアー

図書館の選書に、より興味を持って貰うことを目的に、2011年より年に1、2回のペースで「選書ツアー」を実施しています。名古屋市内の大型書店で、高価な図書や大量の図書を選書できることに、毎回、参加者から好評を得ています。学生が選書した図書は、図書館員にて複本の有無をチ

チェックし、内容により精査した後、図書館の所蔵資料として受入れ、選書ツアー・コーナーに配架しています。資料の一部は、選書ツアー参加者の作成したPOP（図書紹介カード）の掲示も行っています。学生に選書された本は、他の本に比べ貸出率も高くなっています。

④ 図書館長と学生との懇親会

図書館サービスの内容が急激に変貌している昨今、利用者(学部学生、大学院学生)のニーズを的確に掴む手段の一つとして、図書館長と利用者が直接話す機会として「学生と図書館長との懇親会」を実施しています。

2015年度より毎年1回、図書館の館長室で、軽食を取りながらのリラックスした雰囲気の中、利用者の要望を聞いています。学生の要望を図書館サービスに反映させたこれまでの例を挙げると、全ての閲覧スペースにWi-Fiスポットを設置、ビブリオバトル開催、閲覧机にPC用の電源コンセントを設置、がありました。

⑤ 図書館のラーニングコモンズ施設としての利用状況

ラーニングコモンズ施設として、学習閲覧室、グループ閲覧室、グループAV室を設置しています。学習閲覧室には、3人掛けティアーテーブル12台、荷物棚付き椅子36脚、ホワイトボード12台を設置。グループ閲覧室には、4人掛けテーブル4台、荷物棚付き椅子16脚、ホワイトボード4台を設置し、主にアクティブラーニング型授業における授業時間外の協同グループ学習に対応しています。グループ学習ができるスペースであることを強調して案内した事と、机・椅子の配置換えが容易な家具に変更した事により、利用率は年々上昇し、利用者に人気のスペースとなっています。

また、グループAV室は、メモ台と荷物棚付きの椅子と、ホワイトボード2台を設置し、プロジェクタによる映像投影を可能にした定員30名の施設であり、卒業研究発表の練習等に利用されています。

⑥ ビブリオバトルの開催

2017年の「学生と図書館長との懇親会」において、学生から開催の要望があり、以降毎年開催しています。

昼休み時間に、図書館のラーニングコモンズ施設（グループAV室）を使って開催しており、発表者は事前に調整し、見学は当日を含む自由参加としています。3名の発表者が自分の気に入っている本を5分間のスピーチで紹介し、質疑応答の後、見学者全員の投票で、皆が最も読みたいと思った本を決めるという企画であり、学生のプレゼンテーション能力の向上に寄与するものでもあります。

⑦ 図書館研修見学の受入れ

12月19日14時から15時30分まで、知多地域公共図書館連絡協議会からの要請で本学図書館にて研修見学会を開催しました。

参加館は、協議会の構成会員で、公共図書館9館（半田市立図書館、常滑市立図書館、東海市立図書館、おおぶ文化交流の杜図書館、知多市中央図書館、東浦町中央図書館、阿久比町立図書館、武豊町立図書館、美浜町図書館）と、大学図書館1館（日本福祉大学附属図書館）であり、館内見学と本学図書館の取組みを紹介しました。質疑応答では、公共図書館と大学図書館の違いも話題となり、活発な意見交換が行われました。

【学生の活動実績(強化クラブ・その他クラブ)】

レーシングカート部は第24回全国学生カート選手権で史上最多7回目(2年連続)の総合優勝を成し遂げました。その他2019年度の主な成績は以下のとおりです。

<男子ハンドボール部>

令和元年度男女西日本学生ハンドボール選手権大会 3位

令和元年度東海学生ハンドボール春・秋季リーグ戦(1部) 得点王・ベストセブン

第74回国民体育大会(県代表) 出場

第8回男子ユース世界選手権U-19日本代表チームのアナリスト(分析)として参加

<バレーボール部>

第147回東海大学バレーボールリーグ戦(1部) 春季大会 ベストリベロ賞

第148回東海大学バレーボールリーグ戦(1部) 秋季大会 ベストリベロ賞

(8期連続達成)

第24回夏季デフリンピック日本代表男子デフバレーボールチーム 選出

第74回国民体育大会(県代表) 出場

<女子ハンドボール部>

令和元年度東海学生ハンドボール春・秋季リーグ戦(1部) 敢闘賞・ベストセブン

<ロボット研究部>

第26・27回小型ロボット競技会 BRAVE 優勝・3位・技術賞

第26回かわさきロボット大会 松山工業賞受賞

<フィギュアスケート部>

第43回中部学生新人歓迎フリー大会ジュニア選手権クラス女子2位

第33回近畿大学対中部学連選抜親善フィギュアスケート競技会ジュニア選手権クラス女子2位

第49回中部学生氷上競技大会フィギュアの部ジュニア選手権クラス女子優勝

【国際交流】

①韓山師範学院との学生交換留学

韓山師範学院は、中国の広東省潮州市にある110年の歴史を有する総合大学です。教員間の研究上の交流を契機に、2012年4月に学術交流協定、2013年5月に学生交流に関する覚書を締結しました。2019年度は11月11日から11月21日まで、韓山師範学院から学生10名と引率教職員2名を受け入れました。学内での講義・実験・実習や学外での工場・施設見学を始め、留学生向けのさまざまなプログラムを提供した盛りだくさんの2週間となりました。また2020年3月には本学学生10名と引率教職員2名が韓山師範学院に短期留学する予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大を考慮し中止としました。

②シアトル短期留学

シアトル(アメリカ・ワシントン州)で英語を実践的に学ぶ約2週間の本学オリジナルプログラムを実施しています。2019年度(第1回)は15名が参加・渡米しました。コミュニケーションやディスカッションを通じて、実践的に語彙力・英会話力を伸ばすことができる英語プログラムを編成し、クラスは個人の英語レベルに合わせて決定します。本学での学びの分野に合わせた見学やアクティビティがあり、宿泊はホームステイです。参加費用の一部を後援会から援助を頂いております。

【産学連携】

①受託研究・共同研究実績

本学では、「研究支援センター」を設置し、多岐にわたる産学官の連携・交流を通じて、社会の要請に応えるべく、公的研究機関・自治体及び民間企業との共同研究等を積極的に推進しています。2019年度の外部研究資金の導入総額は約1億円で、そのうち公的競争資金は71百万円、企業等からの受託研究は10件、約9百万円、共同研究は28件、約20百万円でした。

②知多半島生態系ネットワーク関連事業

2019年度も継続して知多半島を中心とした動植物等の生態系保全活動や環境学習活動を支援する知多半島生態系ネットワーク協議会の事務局を担当しました。2019年度は絶滅種をテーマにして「知多半島生態系ネットワークフォーラム」を開催しました。映像を中心として、絶滅種の復活などの取り組みを紹介する内容で、多くの聴講がありました。

(3)大同大学大同高等学校

【全般】

2019年度は、学園創立80周年を期して様々な施設・設備の更新を行いました。ハード面の整備と並行してソフト面、「主体的、対話的で深い学び」を目指した授業改革への取り組みを加速させました。また、伊勢湾台風60年の年であり地域で行われた様々な企画や愛知県主催の防災セミナーに多くの生徒が参加するとともに、マスコミにも頻繁に取り上げられました。3年生の進路指導結果として、就職率は100%を堅持しました。進学実績は、特進エクセレントクラスを中心に名古屋大学はじめ国公立大学合格者が現役11名、浪人2名と過去最高となりました。

【教育活動】

① 入学者

2019年度の入学者は普通科251名、工業科208名の合計459名でした。

2020年度入試では、就学支援金の授業料無償化枠が広がることを踏まえて、普通科の文理進学コースの推薦基準を上げました。しかし希望者は予想を大きく下回り、昨年度より28名減少、特進コースも推薦・一般合わせて13名と過去5年間で最少となり、普通科全体で入学者は216名と過去5年間で最少でした。工業科は推薦入試で218名、一般入試で25名と、ともに昨年度を上回り、合計243名で学則定員を確保できました。一般入試における入学率（入学者/合格者）は4.7%で昨年度の4.2%は上回ったものの、それ以前の6%前後には及びませんでした。

② 授業改革の推進

2017年度より授業改革WG(Working Group)を立ち上げ、授業改善に向けて検討を重ねてきました。今年度は夏休み中に全教室へのプロジェクタの設置とWi-Fiの完備、および専任教員+のデスクトップPCのタブレットPCへの更新により、9月からの授業風景は大きく変化しました。秋からは「授業の大同」をスローガンに授業改革に取り組み、ICT機器の活用などの研修を重ねてきました。

2020年度は授業改革アドバイザーとしてアクティブラーニング型授業の第一人者である小林昭文先生を迎えることとなり、その準備として2019年度末には小林昭文先生を交えて授業改革推進の方策を検討しました。

③ 工業科の施設更新

創立80周年事業の一つとして夏休みに工作センターの旋盤、フライス盤を更新しました。担当教員は夏休み中に研修を重ね、9月からは新しい機器を活用して授業に取り組みました。

④ 工業科課題研究の推進

工業科3年生の課題研究(2単位)を卒業研究と位置づけ、1クラス3展開で実施しました。1月には2年生を招いて発表会も行い、より充実した内容となりました。

⑤ 生徒指導の新しい問題

2018年度からSNS関連のトラブルが続出し、生徒指導の数が大きく増えてきたことを踏まえ、2018年度末に専門家を招いての「SNSやインターネットの使い方講座」を行いました。評

価が高く、2019年度は新一年生にオリエンテーションの場で実施しました。これらにより、在校生すべてが、この講座を受講しています。

⑥ ボランティア活動

平常のボランティア活動に加えて、伊勢湾台風60年のイベントや愛知県主催の防災セミナーに生徒4名を中心に積極的に参加しました。

また、本校で発見された伊勢湾台風災害日誌などについて、マスコミからたくさんの取材があり、新聞やテレビで何回も紹介されました。

⑦ 就職支援

2019年度も学校斡旋就職率100%を達成しました。好景気の中で企業は人手不足で、求人数、求人企業数とも昨年度を上回っています。

⑧ 進学指導

2019年度の3年生は、従来の学力奨学生に加えて、学力部活動奨学生制度を開始した1年目の生徒です。強化部活動の生徒が特進エクセレントクラスにおいて文武両道で頑張った成果として、国公立大学への現役合格は、名古屋大学1名、名古屋工業大学1名、愛知県立大学2名など11名と躍進しました。

⑨ 課外活動成績

運動クラブでは、夏のインターハイにはソフトテニス部が個人戦に3組出場、1組がベスト32に進出しました。冬のインターハイでフィギュアスケート部が団体で5位に入賞しました。春には女子ハンドボール部、ソフトテニス部が全国選抜大会への出場権を得ましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で大会が中止となりました。また、男子バレーボール部は全日本高校選手権大会（春高バレー）愛知県代表決定戦に進出、生徒、OB、保護者など400名を越す応援が駆けつけて愛知県体育館で決勝を戦いました。決勝戦の様子はテレビでも放映されました。

文化クラブでは、吹奏楽部が日本管楽合奏コンテスト全国大会に出場しました。また、演劇部は中部日本高等学校演劇大会で3位に輝き、春季全国高等学校演劇研究会の出場権を得ましたが、新型コロナウイルスの影響で大会は中止となりました。

⑩ 基幹業務システムの構築

入学から卒業までの学籍等を一元管理するためのシステム「メソフィア」の稼働2年目を迎えました。成績処理は殆ど完成し、また、2019年度には教員用のタブレットPCを導入したことに伴って、出席管理が容易になりました。教務関係・進路関係システムの詳細事項の変更やいくつかの問題点の微修正を優先しました。2020年度は入試システムの稼働を計画しています。

(3) 施設等の状況

① 主な現有施設設備の状況

所在地	施設等	面積等(㎡)				取得価額 (千円)	帳簿価額 (千円)
		大学専用	共用	高校専用	計		
愛知県名古屋市	校舎敷地	39,484.57		20,267.21	59,751.78	2,179,136	
	運動場敷地	13,767.38	16,061.85		29,829.23	2,222,891	
	艇庫敷地	1,069.43			1,069.43	62,100	
	駐車場敷地	1,359.46			1,359.46	6,169	
愛知県知多市	校舎・運動場敷地	31,668.97			31,668.97	75,742	
愛知県東海市	運動場敷地等	20,890.00			20,890.00	885,000	
	土地 計	108,239.81	16,061.85	20,267.21	144,568.87	5,431,038	5,431,038
愛知県名古屋市	校舎等:滝春キャンパス	41,515.22	102.63		41,617.85	8,975,421	
	図書館:滝春キャンパス	3,589.94			3,589.94	1,000,908	
	体育館:滝春キャンパス	3,387.77			3,387.77	688,236	
	校舎等:白水キャンパス	7,686.89			7,686.89	1,544,052	
	校舎等:大同町			12,898.89	12,898.89	2,814,817	
	体育館:大同町			5,558.38	5,558.38	780,685	
愛知県知多市	校舎・柔剣道場ほか	3,940.30			3,940.30	616,420	
その他	ゼミナールハウスほか	807.49			807.49	121,863	
	建物 計	60,927.61	102.63	18,457.27	79,487.51	16,542,402	8,092,763
	構築物				437	1,675,396	491,509
	図書				277,907	1,524,013	1,524,013
	教具、校具および備品				13,975	4,807,988	1,380,515
	車輛				11台	83,067	14,788

注、上記土地とは別に、校舎・運動場等敷地として 27,457.08㎡の借用財産あり。

② 主な施設設備の取得改善状況

単位:百万円

大学	…	スポーツ情報コース新設費用	42
	…	学生実験機器更新	92
	…	ICT機器更新	16
	…	講義室視聴覚設備(プロジェクター)の更新	21
高校	…	空調更新	100
	…	旋盤・フライス盤の更新	194
	…	ネットワーク更新	37
	…	プロジェクター更新	28
	…	ICT機器更新	84
	…	理科実験器具設備	5

3. 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

(1) 大同学園2020－2024年中期計画

<基本スタンス>

- ・若年人口の減少も比較的緩やかなこの5年間に、次の10年後以降を睨んだ改革に着手する。
- ・改革には、理事長、学長、校長のリーダーシップのもと、高大連携、教職員協働、全員参加で取り組む。

<基本方針>

- ・建学の精神に立ち返り、再構築する。
「産業と社会の要請に応える人材の養成」(大学)
「社会で有為な人材の育成」(高校)
- ・高大社の連携・接続で、社会で活躍する人材を輩出する大学・高校を目指す。
- ・社会で活躍する卒業生 および その所属する企業・団体との連携を強化する。

<重点戦略>

○本学の強みと機会に着目した戦略

- ・卒業生とのネットワークの構築
- ・中部地区の強固な産業クラスターを形成する会社群との連携構築、強化
- ・教学マネジメント体制の構築
- ・教育改革の推進
- ・部活動の強化
- ・地域との連携、プラットフォームづくりへの取り組み

○克服すべき弱みと脅威に着目した戦略

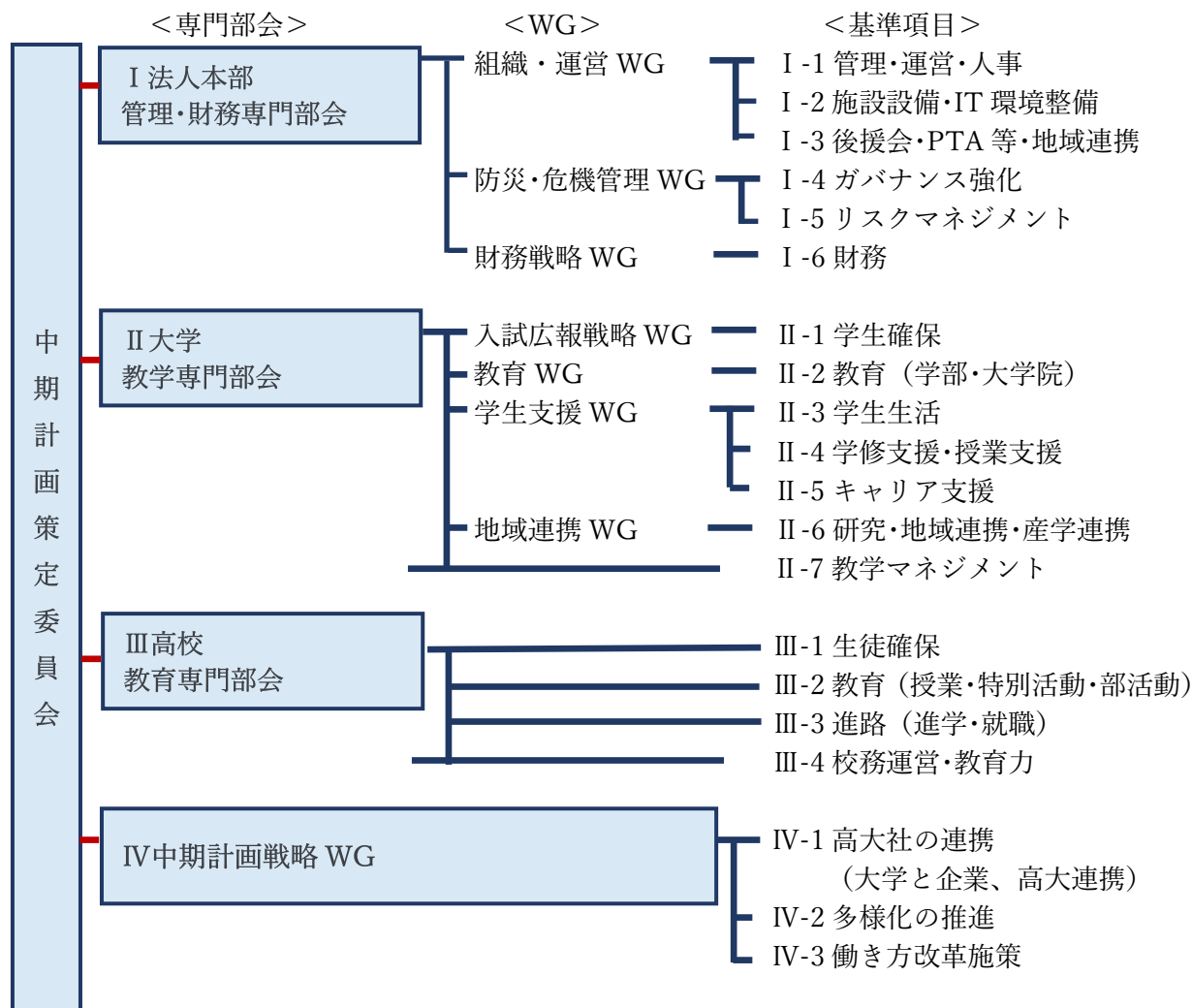
- ・偏差値向上
- ・多様化の推進
- ・高度情報化社会への対応
- ・他学との連携 等
- ・リスクマネジメント体制の点検と強化
- ・本学版ガバナンス・コード制定、コンプライアンスの徹底
- ・働き方改革への取り組み

(2) 事業計画の進捗・達成状況

- ・2019年度は、私立学校法の一部改正「中期的な計画の作成」に伴い中期計画策定委員会を設置し、本学園の基本方針として、2020－2024中期計画骨子を設定した。
- ・基本方針の周知は、大学（教授会）、高校（職員会議）及び事務職員・技術職員（室長会・新年事務始式）で、学園全教職員を対象に、運営組織、今後の日程等の説明会を実施した。
- ・各ワーキンググループ（以下「WG」）は、各基準項目別のマスタープランシート（以下「MPS」）を作成し、各基準項目別の目標（基本方針）及び目標達成項目別の現状課題と将来計画を明らかにした。
- ・MPSの内容は、各WG、各専門部会及び中期計画策定委員会で検証を行い、評議員会及び理事会（2020年3月開催）の承認を得た。

・ 今後は、MP Sの基準項目別のアクションプランシートの作成と計画の実行に向けた取組みを行う。

< 中期計画運営組織 >



4. 財務の概要

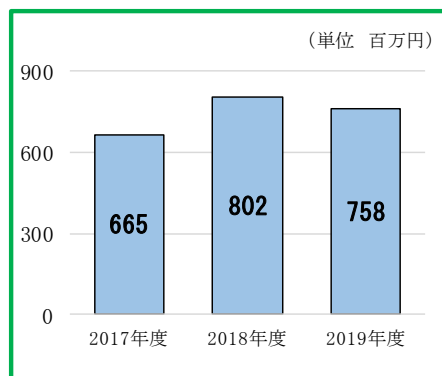
(1) 当該年度の財務状況

2019年度決算

(単位 百万円)

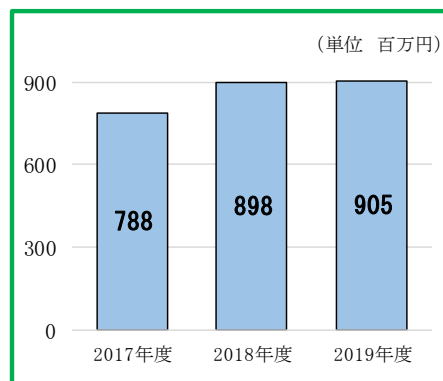
	2019年度	前年度比増減
①教育活動収支差額	758	Δ5.5%
②基本金組入前収支差額	905	0.8%
③固定資産取得額	5,280	1018.6%
④フリーキャッシュフロー	Δ3,862	Δ531.0%

① 教育活動収支差額の推移



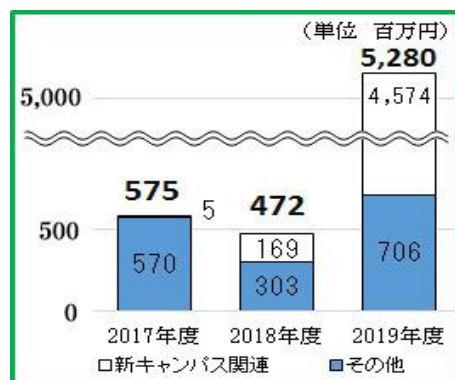
教育活動収支差額は、前年度比5.5%減少し758百万円となりました。主な要因は、高校の在籍者数減少による学納金収入の減少、大学・高校ともに補助金収入の減少です。

② 基本金組入前収支差額の推移



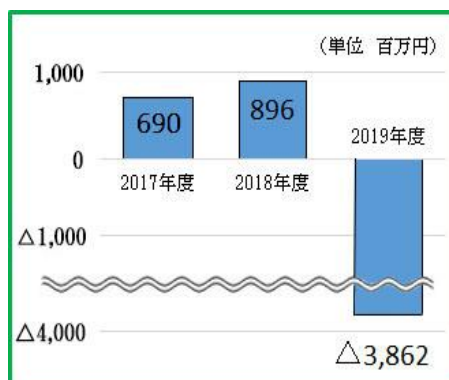
基本金組入前収支差額は、前年度比0.8%増加し905百万円となりました。主な要因は教育活動収支差額の減少です。また、資産運用による利息収入は減少したため、教育活動外収支差額は減少しています。

③ 固定資産取得額の推移



固定資産取得額は、前年度比1,018.6%増加し、5,280百万円となりました。主な要因は、新キャンパス建設費です。その他の主な取得資産は、高校のフリス盤・旋盤更新の194百万円、情報通信機器設備更新の120百万円、空調機更新87百万円です。

④ フリーキャッシュフローの推移



フリーキャッシュフローは、前年度比531.0%減少し、Δ3,862百万円となりました。主な要因は新キャンパス建設費4,574百万円です。

(2) 主な財務指標の推移

(単位 百万円)

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
事業活動収支計算書	収入	学生生徒等納付金	4,964	5,149	5,159	5,194	5,244	
		経常費等補助金	857	932	884	966	902	
		退職金財団交付金収入	261	175	79	152	63	
		その他	259	264	262	332	381	
	支出	人件費	3,473	3,492	3,512	3,510	3,714	
		退職金	262	195	79	159	63	
		教育研究経費・管理経費支出	2,286	2,008	2,127	2,172	2,118	
		教育活動収支差額	319	825	665	802	758	
	貸借対照表	資産	経常収支差額	442	945	763	894	839
			基本金組入前収支差額	379	941	788	898	905
当年度収支差額			379	268	481	520	△4,145	
フリーキャッシュフロー			511	583	690	896	△3,862	
貸借対照表	資産	有形固定資産	16,947	17,210	17,037	16,964	21,682	
		特定資産	3,851	3,850	3,850	3,850	3,850	
		その他の固定資産	3,689	3,063	4,296	3,032	2,679	
		流動資産	6,656	7,837	7,442	9,725	6,206	
		総資産	31,143	31,960	32,625	33,571	34,417	
	負債	固定負債	1,680	1,578	1,553	1,555	1,585	
		流動負債	2,804	2,782	2,684	2,729	2,640	
		総負債	4,484	4,360	4,237	4,284	4,225	
		基本金	29,203	29,850	30,145	30,523	35,573	
		繰越収支差額	△2,544	△2,249	△1,757	△1,236	△5,381	
純資産の部合計	26,659	27,600	28,388	29,287	30,192			

(単位 百万円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
人件費比率	57.8%	55.5%	55.4%	54.5%	55.7%
学生生徒等納付金比率	76.8%	77.6%	79.6%	77.1%	78.6%
教育活動収支差額比率	5.0%	12.7%	10.4%	12.1%	11.5%
経常収支差額比率	6.8%	14.2%	11.8%	13.3%	12.6%
事業活動収支差額比率	5.8%	14.1%	12.1%	13.3%	13.4%
有形固定資産構成比率	54.4%	53.9%	52.2%	50.5%	63.0%
特定資産構成比率	12.4%	12.1%	11.8%	11.5%	11.2%
純資産構成比率	85.6%	86.4%	87.0%	87.2%	87.7%
流動比率	237.4%	281.7%	277.2%	356.3%	235.1%
負債比率	16.8%	15.8%	14.9%	14.6%	14.0%

※人件費比率	……………	人件費／経常収入
※学生生徒等納付金比率	……………	学生生徒等納付金／経常収入
※教育活動収支差額比率	……………	教育活動収支差額／教育活動収入
※経常収支差額比率	……………	経常収支差額／経常収入
※事業活動収支差額比率	……………	基本金組入前収支差額／事業活動収入
※有形固定資産構成比率	……………	有形固定資産／総資産
※特定資産構成比率	……………	特定資産／総資産
※純資産構成比率	……………	純資産／負債＋純資産
※流動比率	……………	流動資産／流動負債
※負債比率	……………	総負債／純資産

(3) その他

① 有価証券の状況

単位:百万円

有価証券の種類	帳簿価額	時価	貸借対照表表示科目
公共債	500	510	退職給与引当特定資産、施設整備準備特定資産
事業債	4,400	4,193	施設整備準備特定資産、有価証券 第3号基本金引当資産
地方債	300	300	退職給与引当特定資産
ユーロ円債	2,500	2,405	施設整備準備特定資産、有価証券
株式	1	—	有価証券
合計	7,701		

注、上記時価は、当該期末時点での金利情勢や需給動向の変化による債券価額であります。
 本学では、基本的に、満期日までの間に債券の価格が変動しても、満期日を迎えると額面金額の100%が償還される円建債券に限定し購入しております。

② 寄付金の状況

単位:百万円

寄付金の種類	寄付者	金額	摘要
教育環境整備のための 寄付金	大同大学後援会	48	学生課外活動援助金等
	大同大学同窓会	1	教育研究に要する経常的経費
	大同特殊鋼(株)	1	
奨学寄付金	大同特殊鋼(株)ほか	41	学術研究資金
現物寄付金	その他	7	研究用機器備品等
	合計	98	

③ 関連当事者等との取引の状況

財務上又は事実上の関係から、法人の意思決定に関し重要な影響を及ぼすことが明らかな
 関連当事者及び出資会社との取引はありません。

資金収支計算書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

収入の部

(単位:千円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	5,245,108	5,244,322	786
手数料収入	197,079	194,850	2,229
寄付金収入	102,721	91,716	11,005
補助金収入	1,002,735	990,249	12,486
国庫補助金収入	308,986	296,798	12,188
地方公共団体補助金収入	693,749	693,451	298
資産売却収入	3,401,820	3,401,818	2
付随事業・収益事業収入	72,050	73,093	▲ 1,043
受取利息・配当金収入	80,517	80,473	44
雑収入	93,762	93,501	261
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	2,549,960	2,463,753	86,207
その他の収入	1,979,328	1,981,366	▲ 2,038
資金収入調整勘定	▲ 2,671,113	▲ 2,684,702	13,589
前年度繰越支払資金	8,306,641	8,306,641	0
収入の部合計	20,360,608	20,237,080	123,528

支出の部

(単位:千円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	3,684,348	3,684,345	3
教育研究経費支出	1,381,056	1,293,827	87,229
管理経費支出	273,237	260,770	12,467
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	8,580	8,580	0
施設関係支出	4,670,547	4,670,544	3
設備関係支出	605,608	602,663	2,945
資産運用支出	5,100,000	5,100,000	0
その他の支出	51,448	61,235	▲ 9,787
(予備費)	26,750	0	26,750
資金支出調整勘定	▲ 57,768	▲ 58,665	897
翌年度繰越支払資金	4,616,802	4,613,780	3,022
支出の部合計	20,360,608	20,237,080	123,528

資金収支計算書は、当該年度の諸活動に対するすべての収入及び支出の内容、並びに支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするための計算書であります。

活動区分別資金収支計算書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

教育活動による資金収支

(単位:千円)

科 目	金 額
学生生徒納付金収入	5,244,322
手数料収入	194,851
一般寄付金収入	600
特別寄付金収入	81,620
付随事業収入	73,093
雑収入	93,501
教育活動資金収入計	6,589,949
人件費支出	3,684,346
教育研究経費支出	1,293,827
管理経費支出	251,801
教育活動資金支出計	5,229,973
調整勘定	38,055
教育活動資金収支差額	1,398,031

施設整備等活動による資金収支

(単位:千円)

科 目	金 額
施設設備寄付金収入	9,496
施設設備補助金収入	88,287
施設整備売却収入	1,819
施設整備準備引当特定資産取崩収入	1,300,000
施設整備等活動資金収入計	1,399,602
施設関係支出	4,670,545
設備関係支出	602,663
施設整備準備引当特定資産繰入支出	1,300,000
施設整備等活動資金支出計	6,573,208
調整勘定	▲ 86,164
施設整備等活動資金収支差額	▲ 5,259,770
フリーキャッシュフロー	▲ 3,861,739

その他の活動による資金収支

(単位:千円)

科 目	金 額
有価証券売却収入	3,400,000
貸付金回収収入 他	518,352
受取利息・配当金収入	80,473
その他の活動資金収入計	3,998,825
借入金等返済支出	8,580
有価証券購入支出	3,300,000
貸付金支払支出 他	530,058
その他の活動資金収支差額	3,838,638
調整勘定	8,690
その他の活動資金収支差額	168,877
支払資金の増減額	▲ 3,692,861
前年度繰越支払資金	8,306,641
翌年度繰越支払資金	4,613,780

活動区分資金収支計算書は、当該年度の教育活動、施設設備等活動、財務活動を資金の流れに応じて区分表示するための計算書であります。

事業活動収支計算書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

教育活動収支

(単位:千円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	5,245,108	5,244,322	786
手数料	197,079	194,850	2,229
寄付金	93,319	82,275	11,044
経常費補助金	914,449	901,962	12,487
付随事業収入	72,050	73,093	▲ 1,043
雑収入	93,762	93,780	▲ 18
教育活動収入計	6,615,767	6,590,282	25,485
人件費	3,713,721	3,713,717	4
教育研究経費	1,941,926	1,854,712	87,214
管理経費	276,072	263,634	12,438
徴収不能額等	22	21	1
教育活動支出計	5,931,741	5,832,084	99,657
教育活動収支差額	684,026	758,198	▲ 74,172

教育活動外収支

(単位:千円)

科目	予算	決算	差異
受取利息・配当金	80,517	80,473	44
その他の教育活動外収入	0	0	0
教育活動外収入計	80,517	80,473	44
借入金等利息	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額	80,517	80,473	44
経常収支差額	764,543	838,671	▲ 74,128

特別収支

(単位:千円)

科目	予算	決算	差異
資産売却差額	1,646	1,645	1
その他の特別収入	102,562	104,905	▲ 2,343
特別収入計	104,208	106,550	▲ 2,342
資産処分差額	31,040	30,859	181
その他の特別支出	9,000	8,969	31
特別支出計	40,040	39,828	212
特別収支差額	64,168	66,722	▲ 2,554
予備費	27,741	0	27,741
基本金組入前当年度収支差額	800,970	905,393	▲ 104,423
基本金組入額	▲ 5,049,965	▲ 5,051,472	1,507
当年度収支差額	▲ 4,248,995	▲ 4,146,079	▲ 102,916
前年度繰越収支差額	▲ 1,236,442	▲ 1,236,442	0
基本金取崩額	0	908	▲ 908
翌年度繰越収支差額	▲ 5,485,437	▲ 5,381,613	▲ 103,824

事業活動収支計算書は、当該年度の教育活動、教育活動以外の経常的な活動、経常外の活動に対応する収入及び支出の均衡状態を明らかにするための計算書であります。

(参考)

(単位:千円)

科目	予算	決算	差異
事業活動収入計	6,800,492	6,777,306	23,186
事業活動支出計	5,999,522	5,871,912	127,610

貸借対照表

2020年3月31日

資産の部

(単位:千円)

科目	本年度末	前年度末	差異
固定資産	28,210,596	23,846,086	4,364,510
有形固定資産	21,682,014	16,963,554	4,718,460
土地	5,431,038	5,431,038	0
建物	8,092,763	8,263,779	▲ 171,016
構築物	491,509	529,929	▲ 38,420
機器備品	1,380,515	1,029,246	351,269
図書	1,524,013	1,519,575	4,438
車輛	14,788	16,303	▲ 1,515
建設仮勘定	4,747,388	173,684	4,573,704
特定資産	3,850,467	3,850,467	0
その他の固定資産	2,678,115	3,032,065	▲ 353,950
流動資産	6,206,039	9,724,566	▲ 3,518,527
現金預金	4,613,780	8,306,641	▲ 3,692,861
その他の流動資産	1,592,259	1,417,925	174,334
資産の部合計	34,416,635	33,570,652	845,983

負債の部

(単位:千円)

科目	本年度末	前年度末	差異
固定負債	1,584,616	1,555,245	29,371
長期借入金	0	0	0
長期預り金	10,102	10,102	0
退職給与引当金	1,574,514	1,545,143	29,371
流動負債	2,640,245	2,729,025	▲ 88,780
短期借入金	0	8,579	▲ 8,579
前受金	2,463,753	2,527,518	▲ 63,765
その他の流動負債	176,492	192,928	▲ 16,436
負債の部合計	4,224,861	4,284,270	▲ 59,409

純資産の部

(単位:千円)

科目	本年度末	前年度末	差異
基本金	35,573,387	30,522,824	5,050,563
第1号基本金	34,951,920	29,901,357	5,050,563
第3号基本金	200,467	200,467	0
第4号基本金	421,000	421,000	0
繰越収支差額	▲ 5,381,613	▲ 1,236,442	▲ 4,145,171
翌年度繰越収支差額	▲ 5,381,613	▲ 1,236,442	▲ 4,145,171
純資産の部合計	30,191,774	29,286,382	905,392
負債及び純資産の部合計	34,416,635	33,570,652	845,983

減価償却累計額	13,218,462	12,841,004	377,458
基本金未組入額	0	0	0

貸借対照表は、「財政状態の健全性」および「必要資産の保有状況」についての計算書であります。

財産目録

2020年3月31日

(単位:千円)

概 要	
1.資産総額	34,416,635
内 基本財産	22,044,902
運用財産	12,371,733
2.負債総額	4,224,860
3.正味財産	30,191,775

(単位:千円)

	科 目	金 額
資産額	土地	143,209 m ² 5,424,869
	建物	79,488 m ² 8,092,763
	構築物	433 点 489,970
	図書	277,907 冊 1,524,013
	教具・校具・備品	13,975 点 1,380,515
	車輜	11 台 14,788
	基本財産	建設仮勘定 1 口 4,747,388
	借地権	2,867 m ² 16,500
	電話加入権	49 口 3,055
	管理用ソフトウェア	1 本 2,730
	教育用ソフトウェア	6 本 131,781
	第3号基本金引当資産	2 口 200,467
	保証金	2 口 16,062
	預金・現金	4,613,780
	積立金	3,650,000
	その他資産	173
	長期有価証券	2,451,400
	有価証券	1,400,000
	運用財産	前払金 21,594
貯蔵品	68	
長期貸付金	89 人 56,414	
不動産：土地	1,359 m ² 6,169	
不動産：構築物	4 点 1,539	
未収入金	157,164	
短期貸付金	94 人 13,433	
資産総額	34,416,635	
流動負債	長期預り金：退職金財団交付金	10,102
	退職給与引当金	1,574,513
	未払金	34,757
	前受金	2,463,753
	預り金	141,735
負債総額	4,224,860	
正味財産(資産総額-負債総額)	30,191,775	

5. 経営状況分析と課題と今後の方針・対応方策

2019年度の主要財務比率を全国同規模在籍人数の法人と比較すると、安定した経常収入確保の結果、経常収支差額比率は大きく上回った。また、人件費比率は高く、教育研究経費比率は低い結果となった。

人件費比率の改善の為に、今後は、学園の「許容人件費・人員数」の設定等について検討する。教育研究経費は、大学新キャンパス建設費用捻出の為に、計画的に支出を抑制した。新キャンパス完成後、法人部門で新たに予算編成指標を作成し予算管理を実行し、経常収支差額比率10%の確保を目標とする。

今後の学園の財務基盤強化の為に、安定した入学者確保による学納金収入、補助金・外部資金の獲得が必須である。その為にも、学園の「強み・弱み」を意識した戦略を作成し実行する。